

元気で新しい八尾のまちづくりを考える市民懇談会（第6回）議事概要

日 時：平成21年6月9日（火） 午後6時半から午後9時20分頃

場 所：市役所本館6F研修室

出席者：委員18人（欠席2人）、事務局6人（内コンサルタント2人）

1. 開会

開会にあたり、初谷座長からご挨拶がありました

- ・ 前回の全体会の後、各グループにおいて活発にご議論いただきありがとうございました。6月末の中間報告の時期が近づいてまいりましたので、各グループでの検討成果について議論を深めて、良い提言に結びつけていければと思います。・ それでは、各グループから順番に発表いただきたいと思います。報告が10分、意見交換が20分で、その後、学識委員からコメントをいただくこととしたいと思います。それでは、B-2、B-3、B-1の順で発表をお願いします。

2. 各グループからの発表

- ・ これまでの検討成果について、各グループから順次発表していただきました。（発表内容については配布資料をご覧ください。）
- ・ 発表を受けて、次のような意見交換がありました。

[B-2グループの発表を受けた意見交換]

- ・ 観光に取り組めば集客はあると思われる。国土交通省の制度は終了しているので「道の駅」は作りにくいかもしれないが、ホームセンターの広い空き地や防災基地、浄水場などを活用して農産物の販売などを行うことが考えられる。
 - ・ 教育委員会と連携して、中学校単位で八尾の昔、八尾の文化を知るという取組をしてもよい。カルタや詩（俳句）などをつくってもらい「大会」を開くことも考えられる。
 - ・ 山手においては、ミュージアムの整備はお金がかかるのでそこまでなくても、たとえば、しおんじま古墳で行った能楽のように、外部からの参加者を誘致して歴史的なことをPRしてもらうことが考えられる。その際、「古代米の炊き出し」「たんぽぽコーヒー」や郷土フナ料理などを復活させるなど観光資源の創設も考えられる。
 - ・ やおの名物「アイデアコンテスト」が行われ、若ごぼうを豚まんに入れるという小学生のアイデアが表彰されていたが、200ほど応募のあった商品アイデアについて、福祉関係者などと連携して、商品化、産業化を行うことが考えられる。調理の場所やノウハウは企業に協力いただき、流通や販売経路についても市内の企業に協力してもらう。母子家庭の方や障害者の方に働いてもらえれば、総合的な取組となって面白いのではないかと。子どもの教育や福祉、人権にもかかわる横断的な取組になればよい。
- 今回の報告には盛り込めていないが、「誰がやるのか」という事業主体を明らかにすることが一番大事なことだと思う。そこが中心となっているような連携をとりながら進めていくことになる。

[B-3グループの発表を受けた意見交換]

- ・水路の清掃、草取り、ゴミの落下防止策に関して、各地域でボランティアを育成し、身近な地域で実践してもらえるようにすることができればと思う。
→それぞれの水路がどういう状態になったらあふれるのか、どれぐらいの雨がふればあふれるのかなどについても、ある程度地域でもわかっているとよい。ちょっとした専門家が地域に必要なかと思う。
 - ・川の柵にいろんなものが流れてきて詰まるため、水があふれることがないように、定期的に点検を行うようなボランティアグループがあるとよい。
 - ・防災だけでなく防犯についてもご検討いただきたい。例えば住民の防犯に対するシステムを作り上げる、指導員協力の下に防犯体制を作るなどの取組が考えられる。
→各地域には、自主防災組織はあるが、防犯組織はあまりない。歳末警戒はしている。防犯にまで検討を広げられるかどうかはわからない。
 - ・ボランティアについては分野が広いと思われるが、分野ごとにリーダーを養成することができればと思う。
→提言しているのは、環境教育のボランティアリーダーである。B-1グループ、B-2グループの提言においても、ボランティアや市民団体の力が必要になってきていると思う。
 - ・調整区域と市街地のゾーニングによる整備とあるが、市でどのような計画を持っているのかを調べていただきたい。
- 見直しするということは把握している。
- ・気がついたら、田んぼがなくなっていたというのでは問題だと思う。
- 市街化調整区域＝田んぼだと思っていたが、市街化調整区域の中には、廃棄物の集積所となっているところもある。市街化調整区域の中でも問題が起きている。・放置自転車については何年も前から課題で、撤去や自転車置き場の整備などが進んできたが、運営の見直しや運営ルールの啓発だけでなく、具体的に懲罰を与える提案をしたらよいのではないか。→自転車の撤去については、啓発活動として実施されているが、自転車の回収台数はこの20年間あまりかわらず、毎年1億円近い費用がかかっている。撤去台数を減らすために啓発活動をしているのだと思うが、これでは啓発活動ではなく、自転車回収活動のようだと思う。本来は自転車置き場の整備が必要である。・放置自転車がなぜ放置されるのかの原因を考える必要がある。また、どうやったら解決するのかという方向性を提案してほしい。・鉄道事業者に駐輪場の設置を求めていくことも必要ではないか。市町村がお金を出して、放置自転車を回収したり、駐輪場の整備を行うというのはおかしな話のように思う。料金の値上げになるのかもしれないが、事業者に求めていくべきだと思う。

- 駅前の指定駐輪場を鉄道事業者が経営すればよいと思う。定期券の利用者には料金を割り引くとか、鉄道利用者を無料にするなどの取組がされればと思う。
- ・放置自転車対策に取り組まないと、放置自転車はいくらでも増えていくと思う。今は、自転車が安いので撤去されたら買えばよいという感覚なのだと思う。
- 八尾は自転車が圧倒的に多い。自転車のまちである。
- ・ちゃりんこバスターズという放置自転車やモラル違反の為に交通障害になっていることの啓発活動グループなどを知っている。大型商業施設や市内各所で自転車利用の啓発活動や

点字歩道の必要性も啓発推進に汗するも、大型商業施設では慢性的に駐輪場に放置されている自転車が 증가しているように思う。高校生などが音楽を聴きながら自転車に乗っていたりして危険である。自転車利用についての提言があればと思う。

・交通に関しては、道路や自動車のことも必要だが、八尾では自転車のことに一番に取り組む必要があるのではないか。

・交通については、バリアフリーの法律がある。（注：高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（通称：バリアフリー新法））

→自転車問題については何の解決策もなく、ただ同じことが繰り返し替えられているように思われる。

・撤去されている自転車の台数や、撤去に要する人件費などについての資料を示してもらってはどうか。

・警察では自転車のマナー教室をしているようである。シルバー人材センターから年に2回交通マナーを教えにきている。八尾市全体で交通ルールや交通マナーについて取り組むことが必要ではないか。

→放置自転車もマナーの問題である。年間約 12,000 台が回収されている。回収のために一台あたり約 7,000 円のコストがかかっている。撤去された自転車を返還してもらうための手数料は 1,500 円程度だと思う。

・昨年、商業施設の「環境イベント」において、「ちゃりんこドクター」にきてもらい自転車の状態の点検を行う企画を打診してみた。まちの自転車屋さんは、これまで市との安全教室などに駆り出されて協力して来られたが、売り上げにつながっておらず、様々なイベントへの参画意識の低下と体力的にも限界になってきていることが分かってきた。「地元の身近な自転車屋さんこそ、市民の日頃の交通安全を修理や調整で支えてくれている」ということでの社会貢献度と安全なまちづくり啓発を、市としても後援すべきではと思う。自転車の手入れをすることで、自分の自転車に対する愛着が生まれ、自分のものを自分で管理するということが教育（例えば土日学校など）にも反映できるのではないか。交通対策の取組として、自転車販売店も活路を見出せるような企画を共に行い、市民と共に市も取組を盛りあげていくことができればと思う。

→今やっている放置自転車の啓発活動は、結局は自転車の回収にとどまっている。そのほかの啓発方法についても考える必要がある。

・安い自転車は強度も弱く、なかなか愛着をもてないということで、悪循環になってしまっている。

→自転車問題についてはもう少し考えていきたい。

・発表を受けて学識委員からコメントがありました。

・B-3グループについては意見交換からスタートしているので、市街化調整区域や自転車問題などについてデータを把握するなどの取組をすることが考えられる。八尾版のグリーンニューディールについては、タイムリーな提案である。国や都道府県レベルではなく、基礎自治体である八尾市として、ひとつの政策のかたまりとして考えてみるというのは非常に面白いアイデアである。グリーンニューディールや自転車の罰金制度など具体的な提案もあるが、「住教育」のように、言葉は示されているが、現在の市政のどこをかえていくのかといったところには議論がたどり着いていないものもみられる。提言書をまとめる頃には、改善点や独自の提案に結びつけることができればと思う。

[B-1 グループの発表を受けた意見交換]

・教育弱者の問題はすごく大事なことで、置いてきぼりにならないようにしなければならないが、公立の小中学校の問題についてもふれておく必要があると思う。大阪府の18歳未満の犯罪検挙率は全国に比べて高いようである。大阪では、中学生の割合が40%で、高校生が25%となっているようであるが、他府県では高校生の方が割合が高い。大阪では年齢層の低い子どもたちの割合が高いという特徴がある。その背景については、学校だけではなく、町全体のこと、地域のこと、家庭のことなど様々なことがあると思われるが、こういった問題についても考えていくことが必要である。先生方は一生懸命されていると思うが、今の公立学校の体制ではなかなか解決することは難しいように思われる。子どもが大きな柱の一つになるように思うので、こういったことについても検討していただきたい。空き教室に関して、保育施設としての有効利用などができればと思う。地域別計画をどのような計画としていくのかも重要なことである。夕方以降の学校や使われていない空き教室についても、子どもの遊び場の確保という観点から、利用にあたっての障害などについて検討していただければと思う。→三つ子の魂百までともいわれるように子どもにとっては小さいころのことが重要であることから、保育の問題から検討をはじめた。未就学児の問題については、教育委員会としての取組がしにくいようなので、市民の視点から何か提案ができればと思う。決して今の制度自体を批判しているのではなく、最終的に協力できる場所や制度を探していくことができればと思う。小さい頃にしっかりと八尾で育つことができれば、八尾に定着してくれるように思う。また、八尾を離れることになったとしても、何らかの交流が続くことができればよいと思う。・少年補導員をしているので、大阪府の犯罪のデータについてのいろんな情報が入ってくる。八尾で起こっているひったくりについては、必ずしも八尾の子どもたちがしているとは限らない。他市の子どもたちがしているとも考えられる。また、ひったくりが5件起こったとしても、犯人は1人で、連続して事件を起こしている場合もある。

このようなデータを踏まえて検討をしていただければと思う。また、放課後のグラウンド開放の提案があったが、子どもを安心して外で遊ばせられる環境ではないといったことも重要である。そうした問題をどのように解決していくのかといったことを視野に入れて、考えていくことが必要である。

・非常に検討範囲が広くて大変だと思うが、学校教育について、制度的なことも含めて議論していただきたいと思う。例えば、小中一貫教育などについては八尾市ではこれからどのようにしようとしているのか。なかには、八尾の中学校に子どもを行かせたくないとする保護者もみられる。学力のこともあるが、まずは学校生活が安心して、楽しめることでなければならない。今の学校が抱えている課題についても追求していただきたいと思う。学校教育についてはぜひ取り扱っていただきたいと思う。

・同じ意見だが、学校がなぜこのように課題を抱えているのかについて、根本的な課題を突っ込んで調べてみて、解決策を提案していただければと思う。ご提案のようにきめ細かな部分の提案も必要だが、幹となる学校教育について考えていただきたい。

→福祉施設で子どもたちがボランティア活動をしている例などが、小学校から高校生にかけて6~9年間ボランティア活動を続けていれば、おおむね人の心を汲めるような子どもに育っていくと感じる。たとえ、将来八尾から離れたとしても、八尾でいろいろなことを経験したと覚えていてくれると信じている。グローバル化のなかで、八尾市においてどのようなソーシャルシステムを私たちが作るのかということが問われているのだと思う。

・先ほど、学校教育の制度に関しては提言が難しいといった趣旨の発言があったように思うが、どういう意味なのか補足説明をお願いしたい。

→例えば、院内教室については、教育と医療の中間に位置することから、教育委員会組織だけに任せるだけでは検討や提案が難しいと感じる。

・市民からは教育委員会が孤立しているように見えるのだが。

→そのようなことはないと思う。オープンにされたいと思っておられると思う。

・市民からみたらそのように見えるというご意見については、素直に受け取っていただきたいと思います。

→わかりました。

・教育委員会のことについては、市民としてももう少し知りたいと思うことがある。そこにバリアがあるように思う。→バリアということではなく、テリトリーの違いではないか。役割が違うのだと思う。市職員を招いて2回ほど勉強会を開いたが、「現在の担当職員の方は、これからの将来のことについて現状の施策推進が最重要課題なので、なかなか振り返り、また先を語る、多部署との事を評価しづらい」といったことがわかった。

・発表を受けて学識委員からコメントがありました。

・市民懇談会と教育委員会との意見交換においては、忌憚なくかなり突っ込んだことまで話し合われたように思われる。教育委員会については、バリアを作ろうとしているようには思われぬ。個人的には、空き教室など、交流資産の有効活用に関わる課題が重要だと考えている。・障害福祉では、この30~40年において、ノーマライゼーションということが大事だと言われているが、果たしてどのくらい具体的に進んできたのかと思う。例えば、障害者の雇用の促進等に関する法律ができたが、法定雇用率を達成することが企業の目標ようになってしまっているように感じている。雇用率を達成すれば良しとしてしまいがちであるが、そこに落とし穴があるような気がしている。先ほど、防災活動に比べて防犯活動が弱いというご意見があったが、福祉の分野では見守り活動として、福祉と防犯の両方に取り組んでいる。民生委員さんなど市民の方々も着実に力をつけていただいているが、ノーマライゼーションを定着させるためにも、核となる専門職の活用が必要だと思う。地域包括支援センターについては、社会福祉士と保健師、主任ケアマネージャーを配置することになっているが、もう一名の専門家としてコミュニティ・ソーシャルワーカーを配置し、実績をあげているような事例もある。そのような専門職の配置を考えてみるのが考えられる。また、団塊の世代が大量に退職しつつある。高齢者というにはまだ若い「ヤングオールド」の人たちのパワフルな力を活かしていくことができればと思う。最後に、人間関係が希薄であるといわれて久しいが、携帯電話やパソコンにより人々のコミュニケーションが希薄になっている。もっと「おせっかい」といわれるような人間関係をつくっていくことが必要である。福祉の分野では「アウトリーチ」と呼んでいる。あつかましく出かけていき、人間関係をつくっていく。何かのチラシを持ってお伺いし、見守りや声かけを行う。「おせっかい」がキーワードである。そして、社会福祉協議会の職員が、市民と行政との橋渡し役をしていただければと思う。・今の時代状況についての基本認識を示した方がよいと思う。教育、福祉、人権、医療とうのは社会的権利であり、行政が予算をつけないと実施できないものである。行政の予算が少ないなかで、どこをどのように最低限守るのか、どのような視点でもって市民と連携していくのかということを考えることが大切だと思っている。経済のグローバル化が進み、連結決算の社会となっている。一円一銭を争う競争の中において、大学も競争の最先端を担っている。競争本位の社会の

中で、“排除”がはっきりと起こってくる時代になってきたと思う。一番明らかなのが労働の状況である。所得などあらゆるところで格差が生まれてきている、人間が人間として、みんな自分の能力を、持っている能力を発揮していきたいと考えている。こういう時代状況のなかで、競争をどう見ていくのか、排除にどう立ち向かっていくのかということを考えることが必要である。

先ほど、小中一貫教育の話があった。小中一貫と中高一貫とではかなり状況が異なるが、中高一貫教育に関しては、様々な問題が明らかになってきている。私学へ行く子どもたちを公立に引き戻そうとする流れ、発想の中で進められているので、入試で選別を行い、大学受験で結果を出すために授業スピードも速くなっている。そのため、中高一貫教育の学校に入学した子どもたちの中には、自殺や引きこもりなどの問題も起こってきているようである。グローバル化の中で、学力を伸ばしていくという右肩上がりの発想はもちろん必要だが、その一方で、極端な排除のようなことも生んでいるように思われる。右肩上がりの発展だけではないだろうが、こういう排除の問題を、どうやって“ソーシャルインクルージョン”、“包摂”という考え方において、特にマイノリティーや弱者が排除の対象になっているので、これをどのように包摂していくのが非常に重要となっている。最低限の労働、教育などの施策をしっかりと充実・強化していくことは必要なのだが、予算がない時代に、市民の知恵を結集してどうやって統率を作り出していくかというのがひとつのキーになると思われる。ただでさえマイノリティーとの格差があるので、そこを予算で埋めるといふ発想ではもう成り立たない時代になっている。ソーシャルインクルージョンにより、人と人との排除の関係をなくしていくことが必要である。例えば、社会的企業ということがある。障害者雇用の問題についても、単に作業所レベルの雇いで対応を考えるのではなく、市民的な企業をつくって、障害者が食べていけるぐらい稼げるようなビジネスを展開している事例がある。それに対して企業が助成金を出している。そうした動きも活用しながら、マイノリティーの排除が起こらないようなシステムを、街として作っていくということも考えていただきたいと思う。行政においても、何か契約を行うときに、総合的な評価により、マイノリティーに配慮した企業と率先して契約を結んでいくといったことにも取り組んでいただきたい。また、総合的な評価を行うことで、障害者雇用に力を入れているNPOや社会的企業などと契約を行うなど、行政の活動の中に、社会的包摂のプログラムを組み込んでいただきたいと思う。福祉や人権の取組についてはお金がかかるというイメージがあると思うが、差別をしないといったことや、差別をすることに一定の規制をかけていくということについては、まったくお金はかからない。人権行政を行政の中で実施していただきたい。

[Aグループの発表を受けた意見交換]

・地域経営のしくみとしてのラウンドテーブルは非常に意味があり、それなりの成果もあったが、自発的・内発的など期待するところがあったので、地域によってばらつきがでている。いつまでもこれでよいのか。すばらしい仕組みだが、もう少し他に選択肢を考えていかなければならないのではないかと。

3. 中間報告の取りまとめに向けて

- ・ 中間報告の取りまとめに向けて、次のような意見交換があり、6月23日に開催されるAチームの会議までに、各グループにおいて、中間報告の追記・修正を行うことになりました。
- ・ 中間報告なので、あまり付け加えたり、編集したりしないで、本日の資料をまとめればよいのではないか。
 - ・ 6月下旬まで少し時間があるので、本日いただいた意見を踏まえて各グループで修正を加えていただくことも考えられる。例えば、自転車に関わるご意見については、B-3グループで引き続き検討していくということも考えられるし、Aグループに検討を委ねるということも考えられる。
- 本日、ご指摘があったことに関しては、これまで検討してきたグループが引き続き検討するのがよいと思う。
 - ・ 私も同様の意見である。本日のご意見を受けて、各グループで修正をしていけばよいと思う。今月末まで時間があるので、何回か集まってまとめる努力をしてはどうかと思う。
 - ・ 本日はこれまで学習したことをベースにまとめたことを発表した。本日いただいたご意見を踏まえて、グループでよく検討して提案としてまとめていきたい。
 - ・ 本日のご意見を踏まえて、修正していくというのは非常にありがたい。加筆・修正などの作業は可能か。
 - ・ 各グループの判断で、修正作業を進めていけばよいのではないか。リーダーが中心となって修正する方法や、メンバーが集まって修正していく方法もある。修正作業の進め方についてはリーダーに任せればよいのではないか。
 - ・ 学識者のコメントについては、各グループの提言の中に溶け込せることも考えられる。各グループでの修正を受けて、再度Aグループにおいて、最終報告書の体裁を含めてイメージしながら、中間報告書の構成等を考えていただければと思う。
- ・ 中間報告については、7月3日を期限としてまとめていただければと思う。（事務局）
- ・ Aグループは23日を取りまとめの打ち合わせを持つ予定であるが、それを踏まえて、29日を締め切りとして修正・とりまとめ作業をしていただきたい。各グループのリーダーは、Aグループの23日の打ち合わせまでに中間報告の修正案を事務局へ提出してください。

4. 閉会